⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

１⑵「物品の製造」のＡ、Ｂ、又はＣ

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部艦船調達官付調達第３班　電話03―3268―3111　内線35735

⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限　１⑵令和８年12月９日18時00分

⑶　開札の日時及び場所　１⑵令和８年12月10日10時30分　防衛装備庁第２入札室

４　防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohiro Asami Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 5

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pulified Water Supply Hose for MSTs, 38 Each

⑷　Delivery period : as in the tender documentation.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ⑶ A, B or C in the "Manufacture"

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺　Time-limit for tender : ⑶ 18 : 00, December 9, 2026

⑻　Contact point for the notice : Ships Division, Department of Procurement Operations, Acquisition Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35735

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

支出負担行為担当官

名古屋地方裁判所長　筒井　健夫

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　名古屋地方・家庭裁判所一宮支部庁舎外10庁舎清掃業務

⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　①愛知県一宮市公園通四丁目17番地名古屋地方・家庭裁判所一宮支部庁舎　②愛知県半田市宮路町200番地の２名古屋地方・家庭裁判所半田支部庁舎　③愛知県岡崎市明大寺町字奈良井３番地名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部庁舎　④愛知県豊橋市大国町110番地名古屋地方・家庭裁判所豊橋支部庁舎　⑤愛知県春日井市八幡町１番地１春日井簡易裁判所庁舎　⑥愛知県瀬戸市陶原町五丁目73番地瀬戸簡易裁判所庁舎　⑦愛知県津島市西柳原町三丁目11番地津島簡易裁判所庁舎　⑧愛知県犬山市松本町二丁目12番地犬山簡易裁判所庁舎　⑨愛知県安城市横山町毛賀知24番地２安城簡易裁判所庁舎　⑩愛知県豊田市十塚町一丁目25番地１豊田簡易裁判所庁舎　⑪愛知県新城市字北畑40番地２新城簡易裁判所庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。